



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5480 URL https://www.nyk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 尚志
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 隆宏 (TEL) 03-3273-3613
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	64,161	14.2	6,623	124.2	6,239	148.2	5,707	303.3
2021年3月期第2四半期	56,202	△18.0	2,954	3.8	2,514	12.4	1,415	△24.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 5,779百万円(256.4%) 2021年3月期第2四半期 1,622百万円(△5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 377.93	円 銭 —
2021年3月期第2四半期	93.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	168,281	60,216	35.8
2021年3月期	161,230	55,127	34.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 60,212百万円 2021年3月期 55,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2022年3月期	—	40.00			
2022年3月期(予想)			—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	16.5	13,000	111.6	10,000	100.4	7,500	99.2	496.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	15,497,333株	2021年3月期	15,497,333株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	409,322株	2021年3月期	307,891株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	15,100,427株	2021年3月期2Q	15,183,307株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2021年11月19日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」とする）第5波による感染者の大幅な増加により、期間を通じて緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出が継続されるなど、飲食・サービス業を中心に経済活動の中断・自粛の影響を引き続き受けたほか、東南アジアでの感染症拡大に伴う部品生産の停滞や半導体不足等により、自動車を始めとした国内完成品生産の回復の遅れが顕著となりました。

一方、中国を筆頭に世界的な景気回復が続いており、電子部品や生産用機械などの輸出の増加傾向が継続するなど、企業の事業環境も二極化する形となりました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、生産用機械等の設備投資が引き続き堅調に推移したほか、個人消費の回復に伴い需要は緩やかに回復している一方、LMEニッケル相場の上昇や中国の電力制限による資源生産の停滞などによる原材料コストの上昇が収益を圧迫する状況となりました。

当社グループの戦略分野である高機能材につきましては、中国で太陽光発電向け需要の拡大が続き、半導体製造設備向けや巣籠もり消費の拡大に伴う家電製品用シーズヒーター向けの需要が堅調に推移しております。

当社グループではこのような外部環境に対応し、高機能材の生産性向上やリードタイム短縮に取り組んだ他、原材料価格の上昇に見合ったロールマージンの確保及び徹底したコストダウンを実施した結果、当連結累計期間の販売数量につきましては前年同期比21.2%増（高機能材12.4%増、一般材24.5%増）となり、売上高は64,161百万円（前年同期比7,959百万円増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益6,623百万円（前年同期比3,669百万円増）、経常利益6,239百万円（前年同期比3,725百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,707百万円（前年同期比4,292百万円増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

感染症の動向につきましては、国内外ともに今後ワクチンのブースター接種により一層の経済活動正常化に繋がることが期待されます。

ステンレス特殊鋼業界につきましても、2020年度下半期から続く設備投資向けの需要回復に加え、個人消費の更なる回復により当面数量面では堅調に推移するものと見られますが、第3四半期に入り足元で原材料価格が更に急激に上昇していること、また中国における電力不足や不動産バブルの崩壊懸念による景気拡大の減速リスクなどを踏まえ、本格的な需要回復時期はこれまで通り2022年度以降と想定しております。

このような事業環境の下、当社グループとしましては「中期経営計画2020」に基づく諸施策、特に2022年1月を予定しております新電気炉稼働による更なる生産性向上およびコストダウンを着実に推進し事業基盤の強化と収益確保に努めてまいります。

以上の情勢認識により、2021年8月6日に公表いたしました2022年3月期連結業績予想は変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,935	7,125
受取手形及び売掛金	19,592	22,472
商品及び製品	8,153	9,632
仕掛品	15,771	19,352
原材料及び貯蔵品	9,014	11,204
その他	1,559	1,474
貸倒引当金	△284	△316
流動資産合計	67,739	70,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,497	11,325
機械装置及び運搬具（純額）	27,303	29,773
土地	38,755	38,746
その他（純額）	8,688	9,789
有形固定資産合計	86,243	89,634
無形固定資産	1,632	2,007
投資その他の資産		
投資有価証券	4,449	4,664
その他	1,162	1,029
貸倒引当金	△23	△18
投資その他の資産合計	5,588	5,676
固定資産合計	93,463	97,316
繰延資産		
社債発行費	28	22
繰延資産合計	28	22
資産合計	161,230	168,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,450	20,113
設備関係支払手形	5,882	662
短期借入金	28,287	31,475
1年内償還予定の社債	77	—
1年内返済予定の長期借入金	5,039	5,598
賞与引当金	1,349	1,384
事業整理損失引当金	27	—
その他	6,077	8,470
流動負債合計	63,188	67,703
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	19,101	17,076
退職給付に係る負債	10,528	10,519
環境対策引当金	113	62
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
事業整理損失引当金	—	27
その他	8,168	7,672
固定負債合計	42,915	40,362
負債合計	106,103	108,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	18,541	23,792
自己株式	△707	△940
株主資本合計	51,678	56,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,562	1,697
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	1,720	1,720
為替換算調整勘定	161	98
その他の包括利益累計額合計	3,445	3,517
非支配株主持分	5	5
純資産合計	55,127	60,216
負債純資産合計	161,230	168,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	56,202	64,161
売上原価	47,902	51,846
売上総利益	8,300	12,316
販売費及び一般管理費	5,347	5,693
営業利益	2,954	6,623
営業外収益		
受取配当金	53	62
固定資産賃貸料	45	42
為替差益	—	16
その他	61	66
営業外収益合計	159	186
営業外費用		
支払利息	265	241
為替差損	36	—
その他	298	328
営業外費用合計	599	569
経常利益	2,514	6,239
特別利益		
固定資産売却益	5	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
投資有価証券評価損	255	—
特別損失合計	255	—
税金等調整前四半期純利益	2,264	6,245
法人税等	848	538
四半期純利益	1,415	5,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,415	5,707

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,415	5,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	135
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△29	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	207	73
四半期包括利益	1,622	5,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,622	5,779
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,264	6,245
減価償却費	1,975	1,972
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81	△8
受取利息及び受取配当金	△54	△62
支払利息	265	241
売上債権の増減額 (△は増加)	3,678	△2,881
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,362	△7,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,543	3,659
その他	96	△604
小計	7,124	1,312
利息及び配当金の受取額	54	62
利息の支払額	△268	△234
法人税等の支払額	△475	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,435	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,661	△8,450
その他	1	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,660	△8,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,150	3,206
長期借入れによる収入	1,760	1,251
長期借入金の返済による支出	△3,197	△2,717
その他	△1,071	△1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,658	671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△898	△6,796
現金及び現金同等物の期首残高	17,398	13,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,500	7,032

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、製品の販売において、従来は、総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は2,098百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、本日(2021年10月29日)開催の取締役会において、無担保社債の発行について決議しました。その概要は以下の通りです。

- | | |
|------------|---|
| (1) 発行総額 | 8,000百万円 |
| (2) 払込金額 | 社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年1.00%以下 |
| (4) 発行予定期間 | 2021年11月9日から2023年11月8日まで |
| (5) 償還期限 | 7年以下 |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (7) 資金使途 | 運転資金、設備投資資金、投融資資金、借入金返済資金及び社債償還資金 |
| (8) その他 | 本社債の発行にあたり、2021年11月1日に発行登録書を関東財務局へ提出する予定です。 |